



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三谷セキサン株式会社
コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三谷 進治
(氏名) 増山 憲一
配当支払開始予定日

TEL 0776-20-3333
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,873	△4.9	5,101	△12.9	5,775	△8.9	3,422	6.8
26年3月期	62,952	15.1	5,854	39.9	6,336	42.7	3,205	24.1

(注) 包括利益 27年3月期 4,282百万円 (△2.4%) 26年3月期 4,386百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	166.90	—	9.9	9.8	8.5
26年3月期	156.19	—	10.3	11.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,495	38,114	60.5	1,784.13
26年3月期	57,636	34,298	57.0	1,602.97

(参考) 自己資本 27年3月期 36,585百万円 26年3月期 32,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,373	△4,518	△440	15,131
26年3月期	5,933	△2,058	△473	13,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	328	10.2	1.0
27年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00	369	10.8	1.0
28年3月期(予想)	—	8.50	—	9.50	18.00		11.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	4.5	2,600	0.8	2,700	△9.6	1,800	4.2	87.77
通期	61,000	1.9	4,900	△3.9	5,000	△13.4	3,200	△6.5	156.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	24,986,599 株	26年3月期	24,986,599 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,480,766 株	26年3月期	4,480,485 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,506,004 株	26年3月期	20,522,442 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,365	△5.4	2,894	△14.2	3,780	△9.8	2,431	5.0
26年3月期	45,833	14.6	3,373	58.5	4,189	50.1	2,316	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	118.58	—
26年3月期	112.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	45,652		26,012	57.0			1,268.56	
26年3月期	43,727		23,321	53.3			1,137.29	

(参考) 自己資本 27年3月期 26,012百万円 26年3月期 23,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策等により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や人手不足による原材料価格・労務費の高騰等、不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル市場におきましては、民需の回復が遅れ、全体の出荷量は前年比減少となりました。その結果、売上高は598億73百万円（前期比4.9%減）、営業利益は51億1百万円（同12.9%減）、経常利益は57億75百万円（同8.9%減）となりましたが、税金関連負担の減少により、当期純利益は、34億22百万円（同6.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、494億41百万円（前期比7.0%減）となり、営業利益は、42億61百万円（同17.6%減）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、62億31百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益は、5億28百万円（同70.9%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は、42億円（前期比9.8%増）となり、営業利益は、10億27百万円（同0.3%減）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益が改善し、回復基調が続くことが期待されますが、人手不足による原材料価格・労務費の高騰等が懸念されるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

また、その他事業におきまして、平成26年冬に開業いたしましたホテルゲストワン（HOTEL Guest1）上野駅前の業績は順調に推移しており、さらに平成27年度中に北海道の工場敷地内にて、太陽光発電設備の稼働を予定しております。

以上により、次期（平成28年3月期）の業績につきましては、売上高610億円（前期比1.9%増）、営業利益49億円（同3.9%減）、経常利益50億円（同13.4%減）、当期純利益32億円（同6.5%減）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、604億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億58百万円増加いたしました。これは主に、太陽光発電等の設備、投資有価証券の時価評価等の固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、223億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億57百万円減少いたしました。これは主に、支払手形、未払法人税等の流動負債の減少によるものであります。

純資産合計は、381億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億16百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は151億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億93百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、63億73百万円の収入（前期は59億33百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ4億39百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加が主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、45億18百万円の支出（前期は20億58百万円の支出）となりました。これは、太陽光発電設備、ホテル建築費等の固定資産取得による支出34億69百万円が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、4億40百万円の支出（前期は4億73百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	57.0	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	57.6	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.6	7.6	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	772.9	1,022.4	1,103.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり10円50銭とし、中間配当7円50銭とあわせた年間配当は1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需要動向

当社グループの主力のパイル部門の全体需要は、民間需要に大きく影響される状況にあります。想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループが展開する事業において、価格競争の熾烈化や、新しい競合先の市場参入によって当社グループの製品及びサービスが厳しい価格競争にさらされることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しており、購入に際しては安定供給及び品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格

当社グループのコンクリート二次製品関連事業におきましては、原材料としてセメントや鋼材等を使用しておりますが、市場価格の変動により調達価格が上昇し、製造コスト等に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループとしましては、コスト上昇に対して全社的なコストダウンに取り組むと共に顧客への適正価格の改定を要請する努力を行いますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸倒リスク

当社グループの販売先の中には、財務面において不安な企業もあります。当社グループの与信管理体制により貸倒れ発生を未然に防止する取り組みを行っておりますが、貸倒れリスクは皆無ではないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品及び新技術の開発

当社グループは高品質、低価格そして革新的な製品及び工法等の開発を念頭に進めており、知的財産権についても多数の特許等の申請を行っております。申請にあたっては公知の技術の調査を入念に行っておりますが、権利を保有する企業への抵触を全て排除することはできません。その場合には抵触する製品等の販売停止、損害賠償等を請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

当社グループは建設業許可、産業廃棄物許可等を受けており、これらの許認可を受けるための諸条件、関係法令の遵守に努めております。当連結会計年度末において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりませんが、法令違反等により許認可が取り消された場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵

当社グループは、高品質の製品、工事、システムの販売を行っておりますが、予見できない瑕疵によっては品質の悪化や工期の遅延が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故

当社グループは、設備の点検、保守、また安全衛生教育により製造設備の安定操業、安全確保に努めておりますが、不慮の事故等により工場周辺あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害

当社グループは全国に生産拠点を設けておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点に甚大な被害を受けた場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

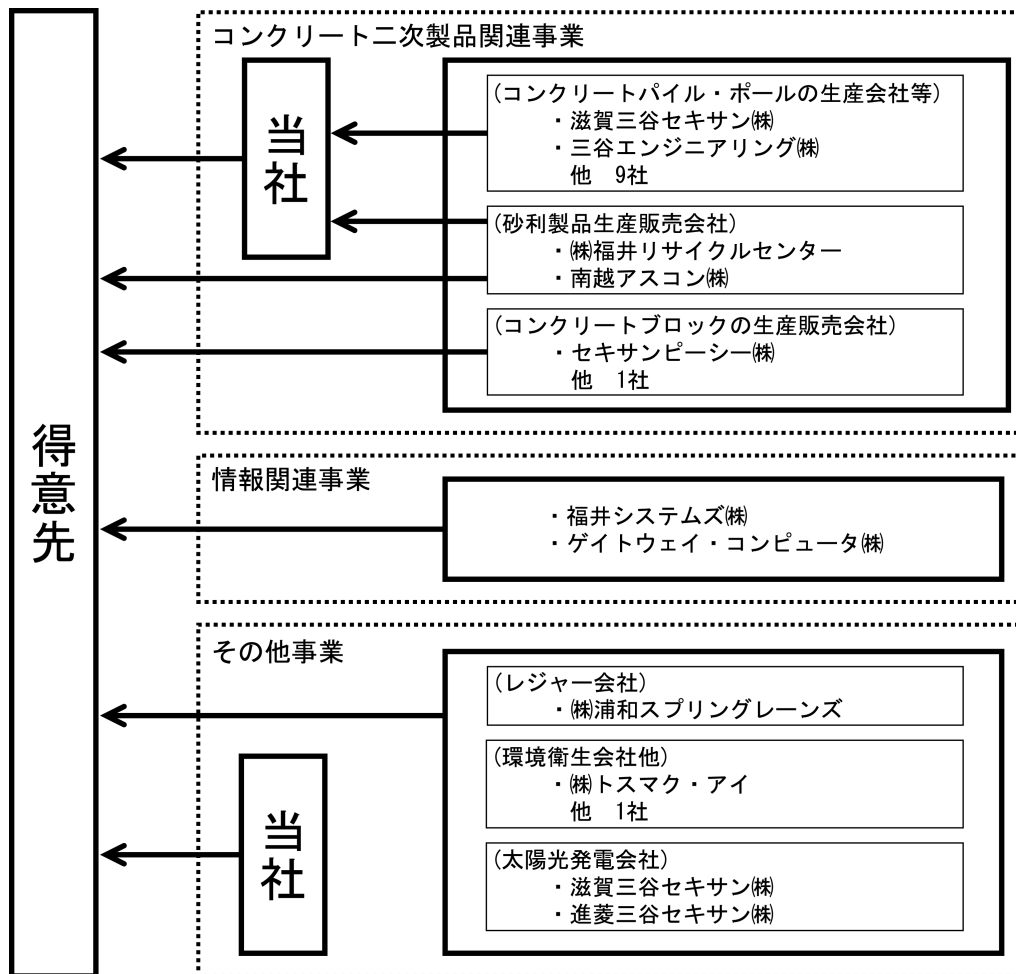
当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社20社で構成されており、事業は、コンクリートパイル・ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸業務、レジャー施設の運営、情報関連、環境衛生及び太陽光発電の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品関連事業	コンクリートパイル・ポール、コンクリートブロック、杭工事、各種土木工事、砂利製品、消波ブロック型枠賃貸、地質調査、建設関連資材	当社、滋賀三谷セキサン(株)、三谷エンジニアリング(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株) (会社数 計 16社)
情報関連事業	情報システム構築、ハード・ソフトウェアの販売	福井システムズ(株)、ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 2社)
その他事業	技術提供収入、レジャー産業、不動産賃貸、環境衛生、太陽光発電収入	当社、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)トスマク・アイ、滋賀三谷セキサン(株)、進菱三谷セキサン(株) (会社数 計 6社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主の皆様、顧客の皆様、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組みます。また、社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めて、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,914	16,508
受取手形及び売掛金	20,544	17,794
商品及び製品	1,906	2,133
仕掛品	57	30
原材料及び貯蔵品	651	599
前払費用	34	31
繰延税金資産	245	235
短期貸付金	27	27
未収入金	49	166
その他	194	243
貸倒引当金	△986	△803
流動資産合計	36,640	36,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,329	4,098
機械装置及び運搬具（純額）	1,571	2,711
工具、器具及び備品（純額）	869	911
土地	5,680	5,736
建設仮勘定	408	20
その他（純額）	405	489
有形固定資産合計	12,263	13,967
無形固定資産		
ソフトウェア	351	504
その他	174	119
無形固定資産合計	526	624
投資その他の資産		
投資有価証券	7,034	7,880
長期貸付金	115	88
差入保証金	297	302
固定化営業債権	14	2
長期前払費用	20	23
繰延税金資産	273	263
その他	481	390
貸倒引当金	△32	△17
投資その他の資産合計	8,205	8,934
固定資産合計	20,995	23,526
資産合計	57,636	60,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,025	12,106
短期借入金	90	290
未払金	2,330	2,215
未払費用	1,101	1,202
未払消費税等	204	529
未払法人税等	1,598	598
繰延税金負債	—	99
工事損失引当金	36	67
保証工事引当金	—	51
その他	722	845
流動負債合計	19,109	18,005
固定負債		
長期借入金	360	270
長期預り保証金	232	205
リース債務	546	455
繰延税金負債	1,760	2,058
役員退職慰労引当金	461	464
退職給付に係る負債	755	771
保証工事引当金	—	49
その他	111	100
固定負債合計	4,228	4,375
負債合計	23,338	22,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	27,072	30,042
自己株式	△1,530	△1,531
株主資本合計	29,532	32,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	4,083
その他の包括利益累計額合計	3,338	4,083
少数株主持分	1,427	1,529
純資産合計	34,298	38,114
負債純資産合計	57,636	60,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	62,952	59,873
売上原価	51,657	49,046
売上総利益	11,295	10,827
販売費及び一般管理費	5,440	5,726
営業利益	5,854	5,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	110
貸倒引当金戻入額	126	185
為替差益	196	379
その他	132	154
営業外収益合計	549	829
営業外費用		
支払利息	5	5
寄付金	4	4
開業費	—	75
その他	57	68
営業外費用合計	67	154
経常利益	6,336	5,775
特別利益		
固定資産売却益	—	6
その他	1	2
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産除売却損	143	11
特別退職金	24	—
減損損失	3	46
アドバイザー費用	—	70
履行保証金解約損	—	229
その他	25	20
特別損失合計	196	377
税金等調整前当期純利益	6,141	5,406
法人税、住民税及び事業税	2,351	1,660
法人税等調整額	441	211
法人税等合計	2,792	1,871
少数株主損益調整前当期純利益	3,348	3,534
少数株主利益	143	112
当期純利益	3,205	3,422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,348	3,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	747
その他の包括利益合計	1,037	747
包括利益	4,386	4,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,239	4,167
少数株主に係る包括利益	147	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	24,155	△1,360	26,785
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			3,205		3,205
連結範囲の変動			20		20
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,916	△170	2,746
当期末残高	2,146	1,844	27,072	△1,530	29,532

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,305	2,305	1,308	30,399
当期変動額				
剰余金の配当				△308
当期純利益				3,205
連結範囲の変動				20
自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,033	1,033	118	1,152
当期変動額合計	1,033	1,033	118	3,898
当期末残高	3,338	3,338	1,427	34,298

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	27,072	△1,530	29,532
当期変動額					
剰余金の配当			△348		△348
当期純利益			3,422		3,422
その他			△104		△104
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,969	△0	2,969
当期末残高	2,146	1,844	30,042	△1,531	32,501

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	3,338	3,338	1,427	34,298
当期変動額				
剰余金の配当				△348
当期純利益				3,422
その他				△104
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	745	745	102	847
当期変動額合計	745	745	102	3,816
当期末残高	4,083	4,083	1,529	38,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,141	5,406
減価償却費	1,696	1,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	15
受取利息及び受取配当金	△93	△110
支払利息	5	5
為替差損益 (△は益)	△196	△379
固定資産除売却損益 (△は益)	143	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,837	2,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,624	△868
その他	0	506
小計	7,364	8,932
利息及び配当金の受取額	93	110
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,518	△2,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,933	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△245	△800
投資有価証券の取得による支出	△33	△2
投資有価証券の売却による収入	5	5
固定資産の取得による支出	△1,714	△3,469
固定資産の売却による収入	227	8
その他	△298	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△4,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260	200
長期借入れによる収入	450	360
長期借入金の返済による支出	△90	△450
自己株式の取得による支出	△170	△0
配当金の支払額	△308	△348
その他	△93	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△440
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,598	1,793
現金及び現金同等物の期首残高	9,738	13,337
現金及び現金同等物の期末残高	13,337	15,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,160	5,967	59,128	3,824	62,952	—	62,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	18	5,219	5,237	△5,237	—
計	53,178	5,967	59,146	9,043	68,190	△5,237	62,952
セグメント利益	5,169	309	5,478	1,030	6,508	△654	5,854
セグメント資産	38,387	4,628	43,016	7,250	50,266	7,369	57,636
その他の項目							
減価償却費	1,199	239	1,439	238	1,678	17	1,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,442	422	1,865	450	2,315	5	2,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,441	6,231	55,673	4,200	59,873	—	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	42	4,665	4,708	△4,708	—
計	49,484	6,231	55,716	8,865	64,582	△4,708	59,873
セグメント利益	4,261	528	4,789	1,027	5,817	△716	5,101
セグメント資産	35,540	5,125	40,666	8,826	49,493	11,001	60,495
その他の項目							
減価償却費	1,297	242	1,539	330	1,870	19	1,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,519	316	1,836	2,086	3,922	32	3,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門、環境衛生部門及び太陽光発電収入部門(平成26年8月より事業開始)が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△716百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,001百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,602円97銭	1,784円13銭
1株当たり当期純利益金額	156円19銭	166円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,205	3,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,205	3,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,522,442	20,506,004

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,298	38,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,427	1,529
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,427)	(1,529)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,870	36,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,506,114	20,505,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,406	12,536
受取手形	9,428	6,767
売掛金	7,845	7,679
商品及び製品	167	161
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	77	62
前払費用	5	5
繰延税金資産	46	—
短期貸付金	124	720
未収入金	4	19
その他	18	93
貸倒引当金	△821	△671
流動資産合計	26,305	27,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	956	978
構築物	220	206
機械及び装置	188	386
車両運搬具	24	28
工具、器具及び備品	614	570
土地	3,494	3,494
その他	227	277
有形固定資産合計	5,727	5,942
無形固定資産		
ソフトウェア	131	194
その他	117	17
無形固定資産合計	248	211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,586	6,276
関係会社株式	5,481	5,481
出資金	15	15
長期貸付金	113	87
差入保証金	156	156
固定化営業債権	—	0
長期前払費用	8	17
その他	100	100
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	11,445	12,120
固定資産合計	17,421	18,275
資産合計	43,727	45,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,290	5,657
買掛金	5,803	5,120
短期借入金	2,237	3,180
未払金	2,283	2,177
未払費用	290	313
未払消費税等	108	226
未払法人税等	1,009	171
前受金	48	96
預り金	29	31
設備関係支払手形	137	205
繰延税金負債	—	99
工事損失引当金	36	67
保証工事引当金	—	51
流動負債合計	18,273	17,397
固定負債		
長期預り保証金	197	168
退職給付引当金	8	10
役員退職慰労引当金	408	402
繰延税金負債	1,467	1,560
保証工事引当金	—	49
その他	50	50
固定負債合計	2,132	2,241
負債合計	20,405	19,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	11,860	13,860
繰越利益剰余金	3,742	3,825
利益剰余金合計	18,079	20,162
自己株式	△1,530	△1,531
株主資本合計	20,538	22,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,782	3,391
評価・換算差額等合計	2,782	3,391
純資産合計	23,321	26,012
負債純資産合計	43,727	45,652

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,833	43,365
売上原価	38,972	36,786
売上総利益	6,861	6,579
販売費及び一般管理費	3,487	3,685
営業利益	3,373	2,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	353	370
貸倒引当金戻入額	52	152
為替差益	196	379
その他	254	42
営業外収益合計	857	944
営業外費用		
支払利息	23	29
その他	19	28
営業外費用合計	42	58
経常利益	4,189	3,780
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	—	—
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
アドバイザー費用	—	70
履行保証金解約損	—	229
その他	7	10
特別損失合計	14	315
税引前当期純利益	4,174	3,465
法人税、住民税及び事業税	1,458	873
法人税等調整額	400	160
法人税等合計	1,858	1,033
当期純利益	2,316	2,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146	1,844	0	1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,146	1,844	0	1,844

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	10,860	2,735	16,071
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
剰余金の配当					△308	△308
当期純利益					2,316	2,316
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,000	1,007	2,007
当期末残高	536	1,640	300	11,860	3,742	18,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,360	18,702	1,951	1,951	20,653
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△308			△308
当期純利益		2,316			2,316
自己株式の取得	△170	△170			△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			831	831	831
当期変動額合計	△170	1,836	831	831	2,667
当期末残高	△1,530	20,538	2,782	2,782	23,321

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146	1,844	0	1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,146	1,844	0	1,844

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	11,860	3,742	18,079
当期変動額						
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
剰余金の配当					△348	△348
当期純利益					2,431	2,431
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,000	82	2,082
当期末残高	536	1,640	300	13,860	3,825	20,162

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,530	20,538	2,782	2,782	23,321
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△348			△348
当期純利益		2,431			2,431
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			608	608	608
当期変動額合計	△0	2,082	608	608	2,691
当期末残高	△1,531	22,621	3,391	3,391	26,012

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員等の変動（平成27年6月12日付予定）

・退任予定取締役

専務取締役 増山 憲一

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 小林 明

・退任予定経営執行役

経営執行役 辻端 義弘